

平成13年5月22日

## 平成13年6月期第3四半期業績状況(連結)

上場会社名  
株式会社インターネット総合研究所  
(コード番号4741 東証マザーズ)  
本社所在地  
東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新室町ビル10階  
問合せ先 責任者役職氏名  
経理部長 五十嵐 弘子  
TEL 03-3548-6161

## 1. 業績

## (1)平成13年6月期第3四半期の業績(平成12年7月1日～平成13年3月31日)

単位:百万円

	平成12年6月期 第3四半期 (前年同期)	平成13年6月期 第3四半期 (自平成12年7月1日 至平成13年3月31日)	対前年 増減率 (%)	前期(通期)
売上高	-	774	-	1,136
営業利益	-	△263	-	50
経常利益	-	△449	-	28
当期純利益	-	△476	-	△5
総資産	-	13,100	-	11,555
株主資本	-	11,044	-	11,503

注) 平成13年6月期第3四半期については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

## (2)部門別売上高

単位:百万円

	平成12年6月期 第3四半期 (前年同期)		平成13年6月期 第3四半期 (自平成12年7月1日 至平成13年3月31日)		対前年 増減率 (%)	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
ネットワーク事業	-	-	729	94.2	-	1,136	100.0
インターネットオペレーション事業( I O P )	-	-	645	83.3	-	631	55.6
アト・ル・ンストリサーチ事業( A D R )	-	-	38	5.0	-	188	16.6
プロダクトイノベーション事業( P D S )	-	-	20	2.7	-	29	2.6
その他	-	-	24	3.2	-	286	25.2
その他の事業	-	-	44	5.8	-	-	-
合計	-	-	774	100.0	-	1,136	100.0

## 2. 業績(連結)の概況

### ● 第3四半期の業績(連結)の概況(平成12年7月1日～平成13年3月31日)

当四半期におけるわが国の経済は、継続的な民間の自律的な経済活動主導による景気回復を目指しており、未だ景気回復基調には遠いと思われま

す。当社にとっても、今なお厳しいマクロ経営環境が継続しておりますが、インターネット利用人口は、モバイルインターネットの急成長に加えてNTT地域会社によるフレッツADSLに代表されるブロードバンドサービスが本格化してきたため、当四半期末で約5000万人に達すると共に世帯普及率も約40%に到達する好調ぶりを示しており、当社の事業領域であるインターネット業界は、ますます発展しております。

また、北米のインターネット利用人口は、約1億7000万人に、中国の利用人口は約4000万人に達しており、インターネットは、着実に産業基盤の確立が進みつつあります。北米中心からアジアへの拡大基調が継続しており、21世紀を迎えて、経済・社会のインフラへと発展を続けております。

インターネットを基軸とするモバイル、デジタル放送、そして特にブロードバンドに関連した情報通信産業、家電・コンピュータ・通信機などの産業は、次世代へ向けて着実な歩みが始まったといえます。

このような環境の中で当社は、平成11年12月に調達した公募増資資金をもとに、当社のコアコンピタンスであるインターネット運用事業をもとにした成長性の高い「コア事業」であるインターネットエクステンジ関連事業、モバイルインターネット関連事業、データセンター関連事業に経営資源を集中してまいりました。また、コア事業を支援する即効性と収益性を重視した「周辺コア事業」について、各産業分野を代表する有力企業との合併事業展開、特にブロードバンド分野の新規事業に着手しております。

具体的には、「コア事業」の新たな柱とするために平成12年12月期中に設立した株式会社ブロードバンド・エクステンジの事業化に関わる事業領域に集中的に人的資源を投入しております。

また、「コア事業」と連携した「IT人材育成事業」「24時間運用・保守事業」「カスタマーサポート事業」「Web構築支援事業」「Eコマース支援事業」「ブロードバンドコンテンツ制作支援事業」「ブロードバンド・プラットフォーム開発支援事業」などを「周辺コア事業」として位置付け具体的な展開を行っております。第一に「IT人材育成事業」の核となる業界最大手のパソナグループとの資本・業務提携を行いました。第二に「ブロードバンド・プラットフォーム開発支援事業」の核となるタウ技研株式会社を子会社化しました。これら2つの事業は、既に黒字化しており、本体事業とのシナジー効果が高く、収益面での即効性の高い事業として位置付けています。データセンター顧客や通信事業者を支援するための24時間運用保守を行う株式会社インターネットシーアンドオー、コールセンターを主としたカスタマーサポートを行う株式会社ベルハート・インターネット・コミュニケーションズ、モバイルとインターネット技術に特化したベンチャー企業支援を行うモバイル・インターネットキャピタル株式会社、デジタル放送時代へ向けてのテレビ番組関連情報を配信する番組情報データベースセンター株式会社等の関連会社は、具体的な顧客獲得が進行しました。

このように当社は、これまでのコンサルティングを中心とする「インターネット運用技術支援事業」から、データセンターを核とした「創造型ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)支援事業」へのビジネスモデルの転換とブロードバンド関連事業への先行投資及び投資消去差額136百万円の計上に伴い、第3四半期(平成12年7月1日～平成13年3月31日)における業績(連結)は、売上高774百万円、経常損失449百万円、当期純損失476百万円となりました。

### 3. 当期(連結)の見通し(平成12年7月1日～平成13年6月30日)

当社の主力事業であるIOP事業について、従来からの顧客である日本インターネットエクスチェンジ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに加えて、新たな顧客としてデータセンター事業の合併会社であるグローバルセンター・ジャパン株式会社への技術支援事業が拡大し、また新たにブロードバンドプラットフォーム開発支援事業会社を子会社化したことに伴い、売上は順調に拡大しておりますが、ブロードバンド事業への先行投資と関連会社化に伴う投資消去差額の一括償却を行うため、当期利益は、損失となる見通しであります。

## 四半期連結貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別	第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1現金及び預金		3,123,693		4,434,518	
2受取手形及び売掛金	3	1,463,516		507,739	
3有価証券		313,559		3,800,025	
4たな卸資産		508,209		-	
5その他		48,675		50,466	
貸倒引当金		△3,469		-	
流動資産合計		5,454,184	41.6	8,792,749	76.1
固定資産					
1有形固定資産	1	134,316	1.0	36,105	0.3
2無形固定資産					
(1)連結調整勘定		625,347		-	
(2)その他		12,003		30,330	
		637,351	4.9	30,330	0.3
3投資その他の資産					
(1)投資有価証券		2,168,844		741,741	
(2)関係会社株式		3,381,071		697,736	
(3)出資金	2	1,067,927		1,097,755	
(4)その他		256,588		158,479	
投資その他の資産合計		6,874,431	52.5	2,695,713	23.3
固定資産合計		7,646,100	58.4	2,762,149	23.9
繰延資産		241	0.0	966	0.0
資産合計		13,100,525	100.0	11,555,865	100.0

単位:千円

科 目	期 別	第5期 第3四半期連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金※3		1,104,249		2,877	
2 短期借入金		434,000		-	
3 賞与引当金		42,510		-	
4 その他		215,107		49,592	
流動負債合計		1,795,867	13.7	52,470	0.5
固定負債					
1 長期借入金		15,000		-	
2 退職給付引当金		63,386		-	
3 その他		9,599		-	
固定負債合計		87,986	0.7	-	-
為替換算調整勘定		-	-	172	-
負債合計		1,883,853	14.4	52,643	0.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		172,300	1.3	-	-
(資本の部)					
資本金		2,050,000	15.7	2,050,000	17.7
資本準備金		9,421,000	71.9	9,421,000	81.5
連結剰余金又は欠損金( )		△444,743	△3.4	32,222	0.3
為替換算調整勘定		18,115	0.1	-	-
資本合計		11,044,371	84.3	11,503,222	99.5
負債、少数株主持分及び資本合計		13,100,525	100.0	11,555,865	100.0

## 四半期連結損益計算書

単位:千円

科 目	期 別	第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 13年 3月31日			前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 6月 30日		
		金額		百分比	金額		百分比
売 上 高		774,147	774,147	100.0	1,136,877	1,136,877	100.0
売 上 原 価		448,879	448,879	58.0	593,100	593,100	52.2
売 上 総 利 益			325,267	42.0		543,776	47.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		588,938	76.1		493,657	43.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )			△ 263,670	△ 34.1		50,118	4.4
営 業 外 収 益						6,607	
受 取 利 息		18,138			6,607		
そ の 他		6,258	24,396	3.2	4,543	11,151	1.0
営 業 外 費 用						5,325	
支 払 利 息		45			5,325		
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		166,084			863		
組 合 損 失		29,737			2,131		
そ の 他		14,175	210,042	27.1	24,369	32,689	2.9
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )			△ 449,317	△ 58.0		28,580	2.5
特 別 利 益	2		28,718	3.7		—	—
特 別 損 失	3		10,000	1.3		24,897	2.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )			△ 430,598	△ 55.6		3,683	0.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3	13,890			31,298		
法 人 税 等 調 整 額		36,994	50,885	6.6	21,809	9,489	0.8
少 数 株 主 損 失			4,518	0.6		—	—
当 期 純 損 失 ( )			△ 476,965	△ 61.6		△ 5,806	△ 0.5

## 四半期連結剰余金計算書

単位:千円

科 目	第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成 12年 7月 1日 至 平成 13年 3月31日		前連結会計年度 自 平成 11年 7月 1日 至 平成 12年 6月 30日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高				
1.連結剰余金期首残高	32,222		22,843	
2.過年度税効果調整額	—	32,222	15,185	38,028
II 当期純損失		△ 476,965		△ 5,806
III 連結剰余金又は欠損金(△)期末残高		△ 444,743		32,222

## (連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>IRI USA, Inc. 株式会社アイ・アール・アイファインズアンド・テクノロジー - 株式会社アイ・アール・アイコマズアンド・テクノロジー - 株式会社インターネット・テレワーク 株式会社プロト・ハンド・エクスチェンジ タウ技研株式会社 タウ・サプライ・サービス株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>IRI USA, Inc. 株式会社アイ・アール・アイファインズアンド・テクノロジー - 株式会社アイ・アール・アイコマズアンド・テクノロジー -</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>番組情報テック・センター株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 当社は、当連結会計年度末において、同社の議決権の90%を所有しておりますが、平成12年8月の第三者割当増資の実施により、当社の持分は45%に減少しており、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>株式会社ハート・インターネット・コミュニケーションズ モバイル・インターネットキャピタル株式会社 株式会社インターネット・サービス・オー 株式会社インターネット・サービス・アイエス 株式会社イー・ブックス・インフォメーション・ジャパン ワールド・アカセル株式会社 番組情報テック・センター株式会社 株式会社コエ・インタラクティブ メディアサイト株式会社 マーチャント・イズ・キャピタル株式会社 株式会社プロデュース・オン・デマンド 株式会社ハソナテック</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度における四半期の試算表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>番組情報テック・センター株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <hr/> <p>株式会社ハート・インターネット・コミュニケーションズ モバイル・インターネットキャピタル株式会社 株式会社インターネット・サービス・オー 株式会社インターネット・サービス・アイエス 株式会社イー・ブックス・インフォメーション・ジャパン ワールド・アカセル株式会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日																		
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期連結決算日が四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="443 443 1002 716"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>第3四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アイ・アール・アイフェイスアソシエーツテクノロジー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社プロードハンド・エクステンジ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>タウ技研株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>タウ・サプライ・サービス株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、四半期連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、タウ技研株式会社及びタウ・サプライ・サービス株式会社については、みなし取得日の平成13年3月31日より連結子会社としております。</p>	会社名	第3四半期 決算日	株式会社アイ・アール・アイフェイスアソシエーツテクノロジー	12月31日	株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	12月31日	株式会社プロードハンド・エクステンジ	12月31日	タウ技研株式会社	12月31日	タウ・サプライ・サービス株式会社	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 443 1543 593"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アイ・アール・アイフェイスアソシエーツテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>それぞれの子会社は、平成12年4月28日設立のため、連結財務諸表の作成にあたっては、設立日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	株式会社アイ・アール・アイフェイスアソシエーツテクノロジー	3月31日	株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	3月31日
会社名	第3四半期 決算日																			
株式会社アイ・アール・アイフェイスアソシエーツテクノロジー	12月31日																			
株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	12月31日																			
株式会社プロードハンド・エクステンジ	12月31日																			
タウ技研株式会社	12月31日																			
タウ・サプライ・サービス株式会社	12月31日																			
会社名	決算日																			
株式会社アイ・アール・アイフェイスアソシエーツテクノロジー	3月31日																			
株式会社アイ・アール・アイコマースアソシエーツテクノロジー	3月31日																			

期 別 項 目	第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         …移動平均法による原価法</p> <p>    時価のないもの         …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産     …総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産     …定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産     …定額法によっております。     ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。     また、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    貸倒引当金     一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>    賞与引当金     従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>    退職給付引当金     退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当四半期連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    取引所の相場のある有価証券     …移動平均法による低価法(洗替方式)</p> <p>    その他の有価証券     …移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産     _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産     …法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>無形固定資産     …法人税法に規定する定額法によっております。ただし、ソフトウェアについては、ソフトウェアから組成される販売用ソフトの販売見込期間で、每期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>    _____</p> <p>    _____</p> <p>    _____</p>

期 別 項 目	第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

## (追加情報)

第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
<p>(為替換算調整勘定について)</p> <p>前連結会計年度において「負債の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券については時価評価は行わず、原価法を採用いたしましたが、損益への影響はありません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他の有価証券に係る四半期連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <p>四半期連結貸借対照表計上額 312,354 千円            時 価 366,369 千円            その他有価証券評価差額金相当額 31,436 千円            繰延税金負債相当額 22,577 千円</p>	<p>(スプレッド方式による新株発行について)</p> <p>平成11年12月22日の有償一般募集による新株式発行(1,000株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年12月22日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額819,000千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、819,000千円少なく、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

第5期 第3四半期連結会計期間末 平成13年3月31日現在	前連結会計年度末 平成12年6月30日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 147,236 千円</p> <p>※2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち489,962千円については、平成12年9月30日現在の中間組合決算報告書、97,852千円については、平成12年12月31日現在の組合決算報告書、480,112千円については、平成12年6月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>※3 期末日満期手形の処理 四半期末における期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 手 形      1,488 千円 支 払 手 形      130,126 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,156 千円</p> <p>※2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち497,755千円については、平成12年3月31日現在の組合決算報告書に基づいておりますが、600,000千円については、組合契約に規定されている決算報告日が未到来であるため、取得価額で評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(四半期損益計算書関係)

第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成12年7月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日
<p>1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与      187,466 千円 支 払 手 数 料      63,542 千円</p> <p>※2 特別利益の主な内容 関連会社持分変動益      28,718 千円</p> <p>※3 特別損失の主な内容 投資有価証券評価損      10,000 千円</p> <p>※4 持分法適用会社の法人税等は、概算で計算しております。</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主なもの 給 与      71,956 千円 支 払 手 数 料      64,670 千円 研 究 開 発 費      119,499 千円</p> <p>※2 —————</p> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p>



## (有価証券関係)

第4期第3四半期に係る「有価証券の時価等」については、四半期財務諸表における注記事項として記載しております。

## 第5期第3四半期末(平成13年3月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	第5期第3四半期連結会計期間末(平成13年3月31日)		
	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-

## 2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

区分	第5期第3四半期連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額
証券投資信託受益証券	313,559
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,856,490
計	2,170,049

## 前連結会計年度(平成12年6月30日現在)

## 有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	前連結会計年度末(平成12年6月30日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	3,900	14,350	10,450
債権	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,900	14,350	10,450
合計	3,900	14,350	10,450

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度(平成12年6月30日現在)
流動資産に属するもの	
MMF	3,800,025千円
固定資産に属するもの	
非上場株式	1,435,577千円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

第5期第3四半期連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成13年3月31日）

事業の種類として「ネットワーク事業」および「その他」に区分しておりますが、第5期第3四半期については、全セグメントの売上高の合計、営業損益に占める「ネットワーク事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

事業の種類として「ネットワーク事業」および「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「ネットワーク事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

第5期第3四半期連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成13年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の合計高に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

### 3. 海外売上高

第5期第3四半期連結会計期間（自 平成12年7月1日 至 平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (後発事象)

第5期 第3四半期連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年3月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月 1日 至 平成12年6月30日																										
<p>1 新株引受権付与について</p> <p>当社は、平成13年4月26日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、当社取締役および従業員に対し、商法第280条ノ19および当社定款第6条の規定に基づき新株引受権の付与（ストックオプション）を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="153 600 722 1093"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>無額面普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株発行の予定株式数</td> <td>303株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,034,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき1,017,250円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>616,453,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>308,226,750円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社の役員及び従業員</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>           対象者A            平成15年6月 1日から            平成23年4月25日まで            対象者B            平成15年6月 1日から            平成20年5月31日まで         </td> </tr> </table>	株式の種類	無額面普通株式	新株発行の予定株式数	303株	発行価額	1株につき2,034,500円	資本組入額	1株につき1,017,250円	発行価額の総額	616,453,000円	資本組入額の総額	308,226,750円	取得者	当社の役員及び従業員	発行予定期間	対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで	<p>1 関連会社について</p> <p>当社は、下記の会社に対し、平成12年7月に第三者割当増資の引受により出資を行いました。同社は、当社の関連会社となります。</p> <table border="1" data-bbox="866 488 1434 790"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社コステ・インタラクティブ</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>84,500千円</td> </tr> <tr> <td>当社出資額</td> <td>92,700千円(40.1%)</td> </tr> <tr> <td>主要株主</td> <td>株式会社コステ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等</td> </tr> </table> <p>2 株式分割について</p> <p>当社は、平成12年8月24日開催の取締役会決議において、平成12年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成12年11月20日付をもって、その所有する無額面普通株式1株を3株の割合で分割することを決議いたしました。これにより、株式数は26,420株増加し、発行済株式総数は39,630株となる予定であります。</p>	会社名	株式会社コステ・インタラクティブ	資本金	84,500千円	当社出資額	92,700千円(40.1%)	主要株主	株式会社コステ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏	事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等
株式の種類	無額面普通株式																										
新株発行の予定株式数	303株																										
発行価額	1株につき2,034,500円																										
資本組入額	1株につき1,017,250円																										
発行価額の総額	616,453,000円																										
資本組入額の総額	308,226,750円																										
取得者	当社の役員及び従業員																										
発行予定期間	対象者A 平成15年6月 1日から 平成23年4月25日まで 対象者B 平成15年6月 1日から 平成20年5月31日まで																										
会社名	株式会社コステ・インタラクティブ																										
資本金	84,500千円																										
当社出資額	92,700千円(40.1%)																										
主要株主	株式会社コステ・コミュニケーションズ 枝廣宇人 氏																										
事業内容	Webの企画・コンサルティング、 CD-ROM・DVDの企画、 製作等																										